

令和2年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和2年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和2年 1月
- ◆調査の対象期間 平成31年 1月～令和元年6月 実績
令和元年 7月～ 12月 実績
令和2年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業457社（45.7%）

〔規模別内訳〕

A規模企業 従業員20人以上の企業

B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	457
製 造 業	220
食 料 品 製 造 業	28
茶 製 造 業	16
織 維 製 品 製 造 業	14
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	8
製 紙 ・ 印 刷 業	7
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	51
機 械 器 具 製 造 業	30
電 気 電 子 器 具 製 造 業	28
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	237
卸 ・ 小 売 業	76
飲 食 業	24
運 輸 ・ 通 信 業	15
建 設 業	56
サ ー ビ ス 業	66

規 模	企業数
全 業 種	457
製 造 業	220
50人以上	28
30人～49人	23
20人～29人	28
10人～19人	36
9人以下	105
非 製 造 業	237
50人以上	16
30人～49人	8
20人～29人	19
10人～19人	33
9人以下	161

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）	}	X + Y + Z = 100（%）
横バイと回答した企業割合・・・Y（%）		
下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）		
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$		

1. 業界の景気

業界の景気	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I
業種	昇	降		昇	降		昇	降		昇	降	
全業種	11.7	38.6	▲13.5	8.9	45.3	▲18.2	11.8	45.7	▲17.0	9.8	49.4	▲19.8
製造業	9.6	41.2	▲15.8	7.6	48.9	▲20.7	10.1	53.9	▲21.9	9.8	57.2	▲23.7
卸・小売業	10.2	49.2	▲19.5	8.6	58.6	▲25.0	10.8	51.4	▲20.3	5.7	57.1	▲25.7
飲食業	3.8	50.0	▲23.1	4.2	62.5	▲29.2	8.3	54.2	▲22.9	9.1	54.5	▲22.7
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3	0.0	26.7	▲13.3	0.0	53.3	▲26.7
建設業	22.5	20.4	1.1	16.3	20.4	▲2.1	19.6	26.8	▲3.6	18.5	25.9	▲3.7
サービス業	14.9	31.9	▲8.5	10.9	36.9	▲13.0	15.4	29.2	▲6.9	9.2	32.3	▲11.5
A規模企業	14.8	33.3	▲9.3	12.3	35.8	▲11.8	9.9	39.7	▲14.9	10.7	40.5	▲14.9
B規模企業	10.9	40.0	▲14.6	7.9	47.9	▲20.0	12.4	47.9	▲17.7	9.4	52.8	▲21.7

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、令和元年上期実績では「上昇」とした企業が11.7%、「下降」とした企業が38.6%、BSI値は▲13.5であったものが、下期実績では「上昇」とした企業が11.8%と横ばいながら、「下降」とした企業が45.7%に増加したことから、BSI値は▲17.0と景気がさらに減速していることを表す結果となった。来期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅が広がり、BSI値は▲19.8と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に令和元年末下期実績をみると、製造業においても景気が「下降」とした企業は半数を超え、BSI値は全ての業種でマイナス値となっている。来期予測においても、全ての業種のBSI値がマイナス値となり、景気の厳しさが続くと思われる。

規模別では、令和元年末下期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、来期予測についても、さらに悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

2. 自社の操業度

自社の操業度	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I
業種	昇	降		昇	降		昇	降		昇	降	
全業種	17.6	33.7	▲8.1	13.9	38.0	▲12.1	17.3	38.1	▲10.4	15.0	42.6	▲13.8
製造業	17.1	34.7	▲8.8	14.6	38.3	▲11.9	17.4	43.2	▲12.9	17.4	45.5	▲14.1
卸・小売業	13.8	34.4	▲10.3	8.9	48.2	▲19.7	16.2	43.2	▲13.5	11.4	50.0	▲19.3
飲食業	15.4	46.1	▲15.4	4.0	60.0	▲28.0	17.4	47.8	▲15.2	13.0	56.5	▲21.7
運輸・通信業	25.0	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	13.3	26.7	▲6.7	0.0	40.0	▲20.0
建設業	22.5	24.5	▲1.0	20.4	22.4	▲1.0	19.6	23.2	▲1.8	18.5	24.1	▲2.8
サービス業	19.6	34.7	▲7.6	15.6	33.4	▲8.9	16.9	27.7	▲5.4	12.5	35.9	▲11.7
A規模企業	23.4	32.1	▲4.4	22.3	24.7	▲1.2	19.2	32.5	▲6.7	19.2	34.2	▲7.5
B規模企業	16.1	34.1	▲9.0	11.5	41.8	▲15.2	16.6	40.2	▲11.8	13.5	45.8	▲16.1

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、令和元年上期実績より2.3ポイント下降し、下期実績では▲10.4と二桁のマイナス値となった。前々回の平成30年下期調査時にはBSI値0.3のプラス値であったことから、米中間の貿易摩擦に伴う世界規模の景気減速や、消費税増税以降の内需不振等が影響して、昨年1年間に全体の操業度がプラス値からマイナス値に大きく減退したことが伺える。また、来期予測のBSI値は▲13.8であるが、本調査が新型コロナウイルス感染問題の拡大前に行われたことから、部品調達先や商品仕入先など中国と深い関係がある企業では今期以上に落ち込むことが予測される。

業種別に令和元年末下期実績をみると、業界の景気がさらに減退していることもあり、操業度を「上昇」と回答した企業が全ての業種で20%を切っており、操業度の低下が顕著になってきている。来期予測では、全ての業種でBSI値の更なる悪化が見込まれている。

規模別では、A規模企業は前回調査の令和元年末下期予測で改善傾向を示していたが、実際の下期実績では更に悪化しており、操業度の低下が規模に関わらないことを示す結果となった。来期予測でも改善の兆候はなく、マイナス幅が拡大すると予測される。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	18.5	36.2	▲8.9	13.4	39.5	▲13.1	18.1	43.3	▲12.6	14.7	44.2	▲14.8
製造業	21.5	38.7	▲8.6	14.8	40.1	▲12.7	17.5	47.0	▲14.7	16.4	48.8	▲16.2
卸・小売業	11.9	40.7	▲14.4	8.5	50.8	▲21.2	17.3	50.7	▲16.7	8.6	47.1	▲19.3
飲食業	23.1	46.2	▲11.6	4.0	52.0	▲24.0	13.0	47.8	▲17.4	12.5	50.0	▲18.8
運輸・通信業	0.0	12.5	▲6.3	12.5	12.5	0.0	14.3	28.6	▲7.1	0.0	50.0	▲25.0
建設業	18.8	25.0	▲3.1	19.6	28.3	▲4.4	23.1	23.1	0.0	18.0	26.0	▲4.0
サービス業	15.2	30.4	▲7.6	13.3	31.1	▲8.9	19.4	40.3	▲10.5	16.9	35.6	▲9.3
A規模企業	19.8	39.5	▲9.9	16.3	30.0	▲6.9	20.0	43.3	▲11.7	17.6	42.0	▲12.2
B規模企業	18.2	35.3	▲8.6	12.6	42.1	▲14.7	17.3	43.3	▲13.0	13.5	45.0	▲15.8

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、令和元年上期実績のBSI値▲8.9が、下期実績では▲12.6と二桁のマイナス値となった。また来期予測のBSI値は▲14.8で、多くの企業では今後も落ち込むことを予測している。

業種別に令和元年末下期実績をみると、建設業を除く5業種がマイナス値となり、しかも今期実績は、前期実績よりさらに悪化が進んでいる。来期予測では、今期唯一、BSI値0.0に留まった建設業についてもマイナス値に転じる見通しで、全ての業種においてこの厳しい状況が続くと予測されている。

規模別では、自社の操業度と同じく、A規模企業は前回調査の令和元年末下期予測で改善傾向を示していたが、実際の令和元年末下期実績では更に悪化しており、同じく連続して悪化傾向のB規模企業と共に苦しい状況が続いているものと思われる。来期予測でも改善の兆候はなく、マイナス幅が拡大すると予測される。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	8.6	10.6	▲1.0	12.6	11.8	0.4	14.3	14.0	0.1	9.8	16.0	▲3.1
製造業	5.6	12.8	▲3.6	6.7	12.9	▲3.1	7.1	15.6	▲4.2	6.3	17.4	▲5.6
卸・小売業	19.6	5.4	7.1	29.8	8.8	10.5	23.3	12.3	5.5	14.5	14.5	0.0
飲食業	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7	26.1	13.0	6.5	17.4	17.4	0.0
運輸・通信業	0.0	14.3	▲7.2	0.0	14.3	▲7.2	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1	▲5.6
建設業	17.8	8.9	4.5	18.2	11.4	3.4	23.4	12.8	5.3	15.2	13.0	1.1
サービス業	4.4	15.6	▲5.6	9.1	18.2	▲4.6	17.9	14.3	1.8	11.3	15.1	▲1.9
A規模企業	7.6	11.4	▲1.9	7.6	7.6	0.0	8.6	15.5	▲3.4	7.1	17.7	▲5.3
B規模企業	8.9	10.4	▲0.8	14.1	13.0	0.6	16.4	13.5	1.5	10.9	15.3	▲2.2

各企業における製品又は商品の販売価格を全体的にみると、BSI値は令和元年上期実績▲1.0のマイナスから、令和元年末下期実績0.1と若干ではあるがプラス値を示した。しかしながら、来期予測では、再び▲3.1に悪化すると予測している。

業種別の令和元年末下期実績をみると、製造業とその他の業種で違いがあった。元請等との折衝で製品価格を確定することが比較的多い製造業はマイナス値で、販売価格をこちらから提示できるその他の業種ではプラス値となっている。しかし来期予測では、全業種で悪化が見込まれ、一部業種のBSI値はマイナスに転じている。規模別では、B規模企業でプラス値に回復しているが、来期予測はA・Bとも悪化が見込まれている。

(3) 営業利益

営業利益	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	15.6	37.5	▲11.0	9.3	40.5	▲15.6	15.7	42.7	▲13.5	12.8	45.5	▲16.3
製造業	16.8	38.4	▲10.8	9.8	41.0	▲15.6	14.0	44.9	▲15.4	16.1	51.2	▲17.5
卸・小売業	11.9	40.7	▲14.4	5.3	50.9	▲22.8	16.7	50.0	▲16.7	7.2	46.4	▲19.6
飲食業	20.0	52.0	▲16.0	8.0	60.0	▲26.0	9.1	63.6	▲27.3	8.3	62.5	▲27.1
運輸・通信業	0.0	12.5	▲6.3	12.5	12.5	0.0	14.3	28.6	▲7.1	0.0	42.9	▲21.4
建設業	14.6	31.3	▲8.4	8.7	28.3	▲9.8	17.0	26.4	▲4.7	13.7	29.4	▲7.8
サービス業	17.4	32.6	▲7.6	13.0	32.6	▲9.8	21.5	36.9	▲7.7	11.7	31.7	▲10.0
A規模企業	14.8	40.7	▲13.0	12.5	31.3	▲9.4	19.7	41.0	▲10.7	21.0	47.1	▲13.0
B規模企業	15.9	36.6	▲10.4	8.4	43.2	▲17.4	14.2	43.4	▲14.6	9.7	44.8	▲17.6

各企業における営業利益を全体的にみると、令和元年上期実績のBSI値は▲11.0、令和元年末下期実績▲13.5、来期予測▲16.3と、少しずつ悪化の傾向を示しており、前期調査に引き続き、利益減少を予測する企業が多数であった。

業種別にみると、全業種でマイナスとなっており、来期予測でもこの傾向は続いている。

(4) 資金繰り

資金繰り	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I
全業種	9.4	18.6	▲4.6	6.3	19.6	▲6.7	11.1	19.7	▲4.3	9.6	21.6	▲6.0
製造業	10.8	16.8	▲3.0	6.5	17.3	▲5.4	12.1	19.2	▲3.5	11.4	19.0	▲3.8
卸・小売業	10.3	22.4	▲6.1	8.8	24.6	▲7.9	6.8	24.7	▲8.9	4.3	31.9	▲13.8
飲食業	4.0	36.0	▲16.0	0.0	32.0	▲16.0	13.0	39.1	▲13.0	8.3	41.7	▲16.7
運輸・通信業	0.0	25.0	▲12.5	0.0	25.0	▲12.5	7.1	14.3	▲3.6	7.1	21.4	▲7.1
建設業	14.6	6.3	4.2	10.6	6.4	2.1	13.0	11.1	0.9	11.5	11.5	0.0
サービス業	2.1	23.4	▲10.7	2.2	28.3	▲13.1	11.1	17.5	▲3.2	8.9	19.6	▲5.4
A規模企業	14.8	7.4	3.7	13.6	3.7	5.0	14.8	9.0	2.9	15.1	11.8	1.7
B規模企業	7.9	21.7	▲6.9	4.2	24.0	▲9.9	9.7	23.8	▲7.1	7.5	25.5	▲9.0

各企業における資金繰りの状況を全体的にみると、実績の2期間及び来期予測においてもマイナス値を示していることから、依然苦しい状況が続くと予測されている。

業種別にみると、建設業以外の業種ではマイナス値が続いており、未だ改善の兆しが見られず、建設業においても調査するごとにプラス幅が減少傾向にある。規模別では、A規模企業はプラス値であるが、調査するごとに「苦しい」と回答する企業が増加傾向にある。B規模企業ではマイナス値が増加しており、引き続き苦しい状況が続く見通しである。

(5) 借入れ

借入れ	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容易	困難	B S I	容易	困難	B S I	容易	困難	B S I	容易	困難	B S I
全業種	15.4	9.6	2.9	12.2	10.8	0.7	13.9	10.1	1.9	12.9	10.9	1.0
製造業	15.4	9.3	3.1	13.6	10.3	1.7	16.7	8.6	4.1	15.6	9.8	2.9
卸・小売業	14.5	10.9	1.8	13.0	13.0	0.0	7.4	14.7	▲3.7	4.6	13.8	▲4.6
飲食業	12.0	12.0	0.0	4.0	12.0	▲4.0	8.7	26.1	▲8.7	8.7	26.1	▲8.7
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3	7.7	15.4	▲3.8	7.7	23.1	▲7.7
建設業	29.2	2.1	13.6	19.6	2.2	8.7	15.4	0.0	7.7	18.0	0.0	9.0
サービス業	4.4	15.6	▲5.6	4.5	18.2	▲6.9	13.3	11.7	0.8	10.7	12.5	▲0.9
A規模企業	25.9	2.5	11.7	23.5	3.7	9.9	17.5	2.5	7.5	19.0	4.3	7.3
B規模企業	12.4	11.7	0.4	8.9	12.9	▲2.0	12.5	13.1	▲0.3	10.5	13.5	▲1.5

各企業における借入れの状況を全体的にみると、実績の2期間及び来期予測でプラスを示しており、比較的「容易」と感じている企業が多数であった。業種別をみると、製造業や建設業では、比較的借入れが「容易」なことがわかるが、卸・小売業や飲食業、運輸・通信業では「困難」との回答が増加しており、来期予測でもこの傾向は続くと予測される。

規模別では、前期実績で「容易」と捉えている企業が上回っていたB規模企業のB S I値が▲0.3に落ち込んでおり、来期予測でも「困難」と捉える企業が増える見通しである。

(6) 設備投資

設備投資	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	16.0	14.9	0.6	9.3	17.0	▲3.9	13.0	20.1	▲3.6	12.4	20.6	▲4.1
製造業	17.4	12.5	2.5	9.2	15.2	▲3.0	14.2	19.0	▲2.4	15.0	16.4	▲0.7
卸・小売業	8.6	29.3	▲10.4	10.5	28.1	▲8.8	9.9	25.4	▲7.7	8.7	27.5	▲9.4
飲食業	20.0	12.0	4.0	8.0	16.0	▲4.0	14.3	19.0	▲2.4	22.7	27.3	▲2.3
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3	14.3	7.1	3.6	0.0	21.4	▲10.7
建設業	14.6	8.3	3.2	12.8	10.6	1.1	15.1	26.4	▲5.7	10.2	30.6	▲10.2
サービス業	20.0	15.6	2.2	6.8	18.2	▲5.7	9.7	16.1	▲3.2	8.8	15.8	▲3.5
A規模企業	30.9	12.3	9.3	17.3	12.3	2.5	14.9	18.2	▲1.7	17.9	18.8	▲0.4
B規模企業	11.8	15.7	▲2.0	7.0	18.3	▲5.7	12.2	20.9	▲4.3	10.3	21.3	▲5.5

各企業における設備投資の状況を全体的にみると、令和元年上期実績のBSI値は0.6と若干のプラス値を示していたが、下期実績のBSI値は▲3.6のマイナス値に転じた。業種別にみると、業界景気の後退や自社操業度の低下、営業利益の減少等から設備投資を手控えたと思われる、運輸・通信業以外の5業種でマイナス値となった。来期予測になると、全業種でマイナスになると見込んでいる。規模別では、前期実績で9.3のプラス値を示していたA規模企業でも下期実績では▲1.7にまで落ち込み、来期予測でも回復は難しいとの見方である。B規模企業では、来期予測でもさらなる減少が予測されている。

(7) 雇用

雇用	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	10.1	13.1	▲1.5	8.5	11.5	▲1.5	6.5	16.9	▲5.2	8.7	19.0	▲5.2
製造業	11.4	14.1	▲1.4	9.7	12.4	▲1.4	6.1	13.6	▲3.8	10.0	16.7	▲3.4
卸・小売業	13.8	3.4	5.2	8.8	0.0	4.4	5.6	12.7	▲3.6	7.1	11.4	▲2.2
飲食業	0.0	29.2	▲14.6	0.0	25.0	▲12.5	4.5	27.3	▲1.4	8.7	21.7	▲6.5
運輸・通信業	12.5	37.5	▲12.5	0.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	▲25.0	0.0	57.1	▲28.6
建設業	4.2	8.3	▲2.1	8.5	10.6	▲1.1	7.8	15.7	▲4.0	5.9	23.5	▲8.8
サービス業	11.1	13.3	▲1.1	9.1	9.1	0.0	9.7	22.6	▲6.5	10.3	22.4	▲6.1
A規模企業	22.2	16.0	3.1	14.8	12.3	1.3	10.0	21.7	▲5.9	15.3	23.7	▲4.2
B規模企業	6.6	12.2	▲2.8	6.7	11.3	▲2.3	5.1	15.0	▲5.0	6.2	17.2	▲5.5

各企業における雇用の状況を全体的にみると、令和元年末下期実績ではBSI値▲5.2と前期に比べて悪化が進んでいる。業種別では、運輸・通信業が▲25.0と突出し、サービス業▲6.5、建設業▲4.0と続き、雇用が売上に直結する業種で厳しい情勢が窺える。規模別では、上期実績がプラス値に回復し予測でもプラス推移が見込まれていたA規模企業でも下期実績がマイナス値に転じており、来期予測でも厳しい雇用情勢が続く。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業を平均して最も多いのは、「売上・受注不振」の46.2%（前回1位45.9%）であり、ついで「求人難」42.0%（前回2位38.5%）、「人件費の高騰」31.3%（前回4位30.8%）、「原材料価格高」26.3%（前回3位31.8%）、「商品価格・受注単価安」21.2%（前回5位22.8%）の順になっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業で「売上・受注不振」を1位に挙げているほか、飲食業では営業利益を左右する「原材料価格高」が1位に挙げられ、運輸・通信業、建設業、サービス業では「求人難」を1位に挙げており、“(7)雇用”の調査と同じく雇用が売上に直結するような業種で特に厳しい雇用情勢が窺える。

各業種別では、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の53.2%、ついで「求人難」の36.4%、「人件費の高騰」の31.4%、「原材料価格高」および「商品価格・受注単価安」の26.4%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の48.7%が最も多く、ついで「求人難」と「人件費の高騰」の28.9%、「原材料価格高」の25.0%、「商品価格・受注単価安」が22.4%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の50.0%が最も多く、ついで「求人難」と「人件費の高騰」の41.7%、「売上・受注不振」の37.5%、「消費税価格転嫁困難」の20.8%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が80.0%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の20.0%、「原材料価格高」の13.3%、「売上・受注不振」「流通経費増大」「資金借入難」の6.7%となっている。建設業では「求人難」の57.1%が最も多く、「売上・受注不振」の33.9%、「人件費の高騰」の30.4%、「原材料価格高」の21.4%、「商品価格・受注単価安」の17.9%となっている。サービス業では「求人難」の54.5%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の42.4%、「人件費の高騰」の33.3%、「原材料価格高」の25.8%、「商品価格・受注単価安」の13.6%、となっている。

規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の61.5%、ついで「売上・受注不振」45.9%、「人件費の高騰」41.8%、「原材料価格高」24.6%、「商品価格・受注単価安」の21.3%の順であるのに対し、B規模企業では「売上・受注不振」が46.3%と最も多く、ついで「求人難」34.9%、「人件費の高騰」27.5%、「原材料価格高」26.9%、「商品価格・受注単価安」21.2%の順となっている。

5. 消費税が増税された後の不安点について

この調査は、昨年10月に実施された消費税増税後の不安点について、選択式で調査したもので、303社の回答があった。

事業所における消費税増税後の不安点について、最も多い回答は91社の「駆け込み需要の反動」で、回答事業者の30.0%を占めた。ついで多かったのが「複雑な軽減税率制度への対応」で78社、回答事業者の25.7%であった。また「増税分の価格転嫁ができていない」についても70社、23.1%が不安点としている。

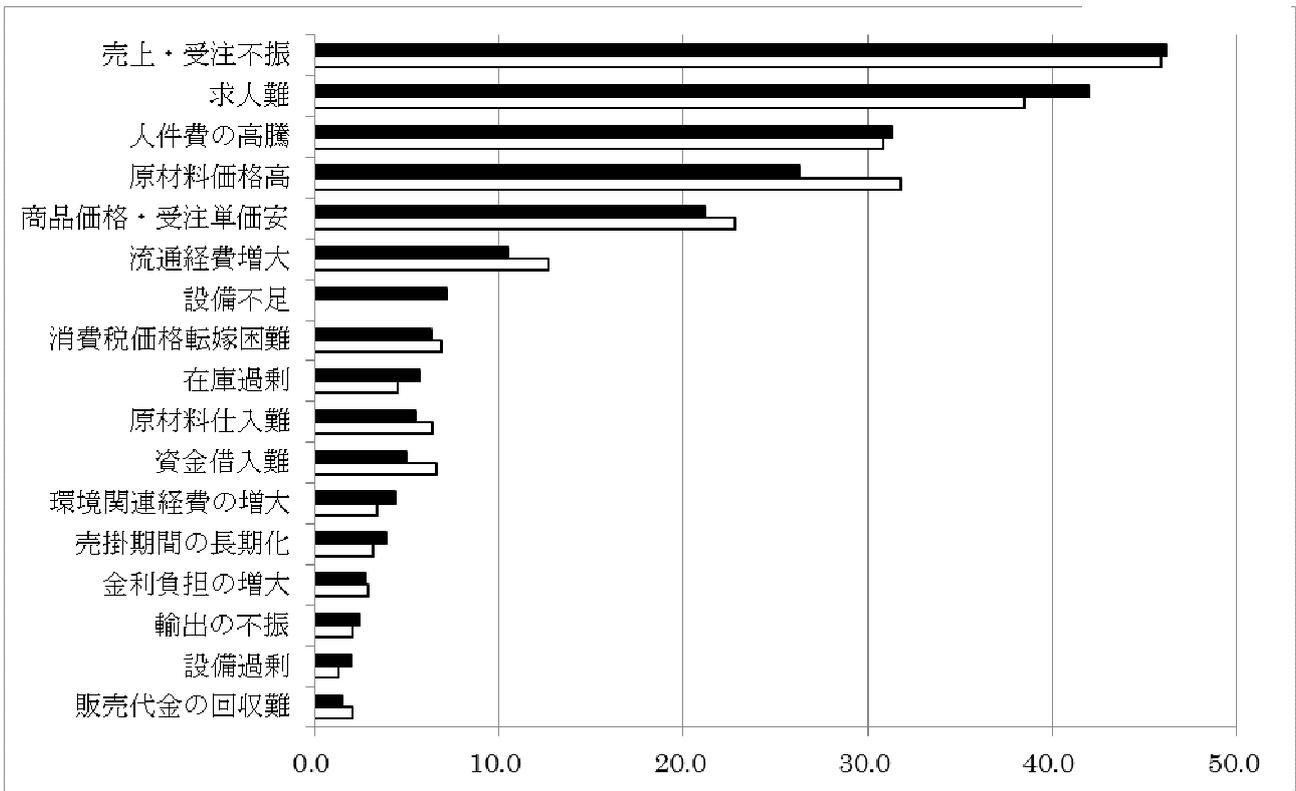
今回の増税に関連して消費者へのポイント還元で消費喚起するための「キャッシュレス・消費者還元事業への対応」については51社（16.8%）が、軽減税率制度に伴って令和5年10月に開始される「インボイス導入時の事務負担増」については20社（6.6%）が不安を感じている。

今後の不安点として「取引先等からの値引き要請」と回答した事業所も36社（11.9%）あり、今回の増税分を下請け企業等に負担させるのではないかと不安を感じている企業も一定数存在している。

■「4. 当面の経営上の問題点」の全業種グラフ

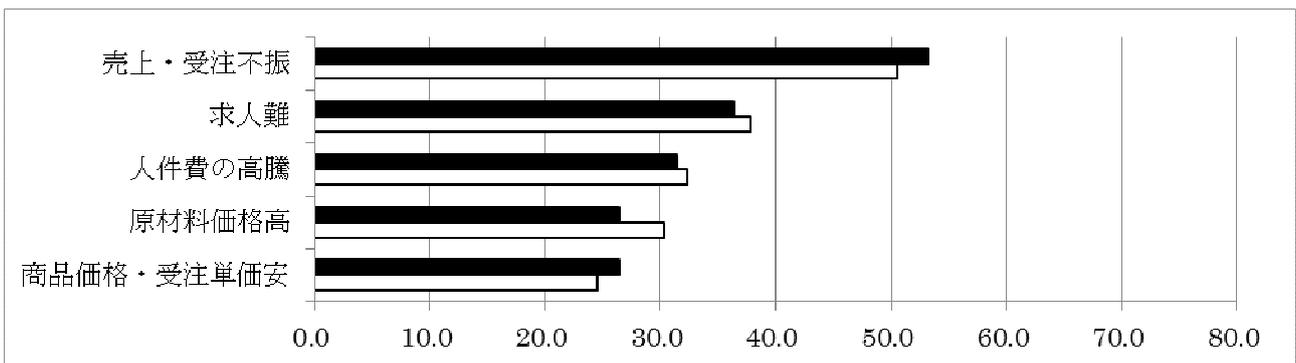
《全業種》

■今回調査
□前回調査

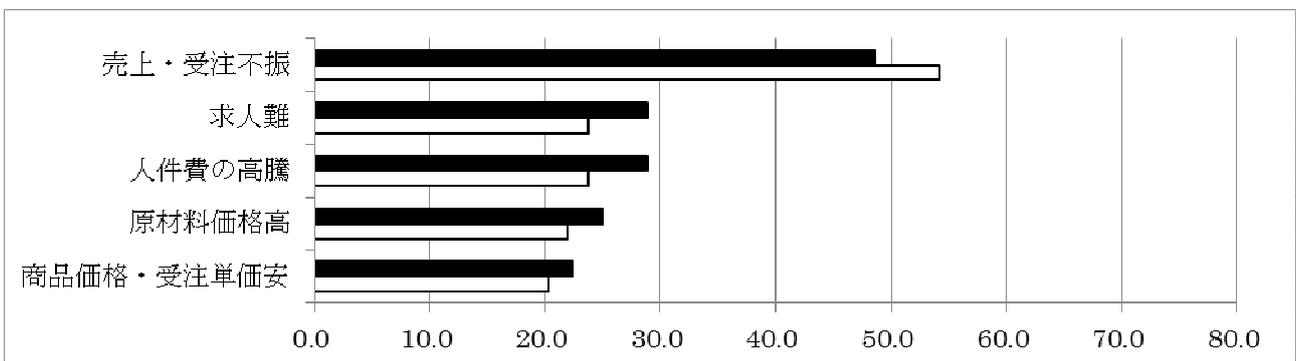


■「4. 当面の経営上の問題点」の各業種別グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

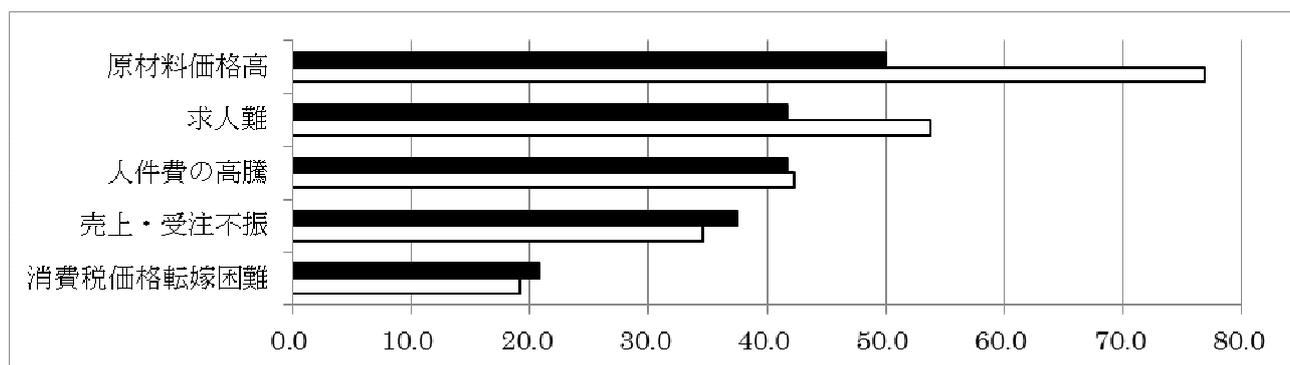
《製造業》



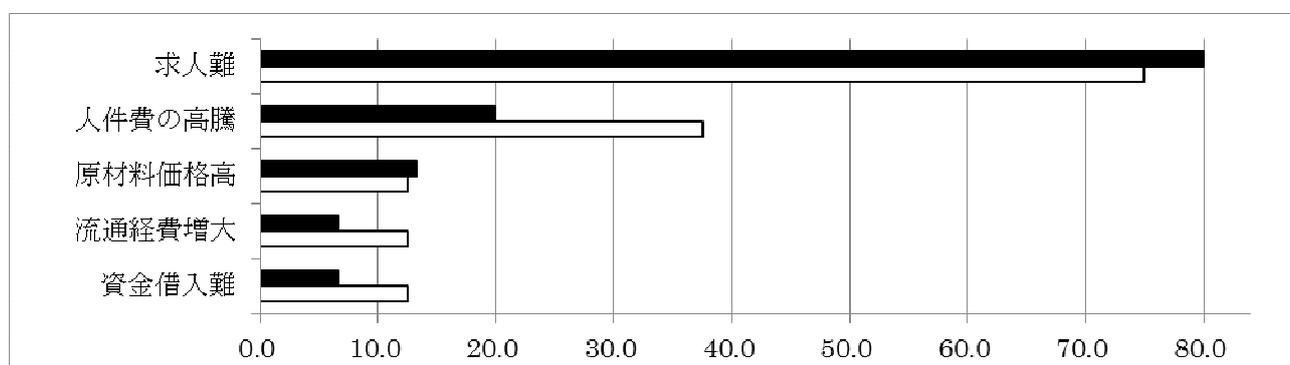
《卸・小売業》



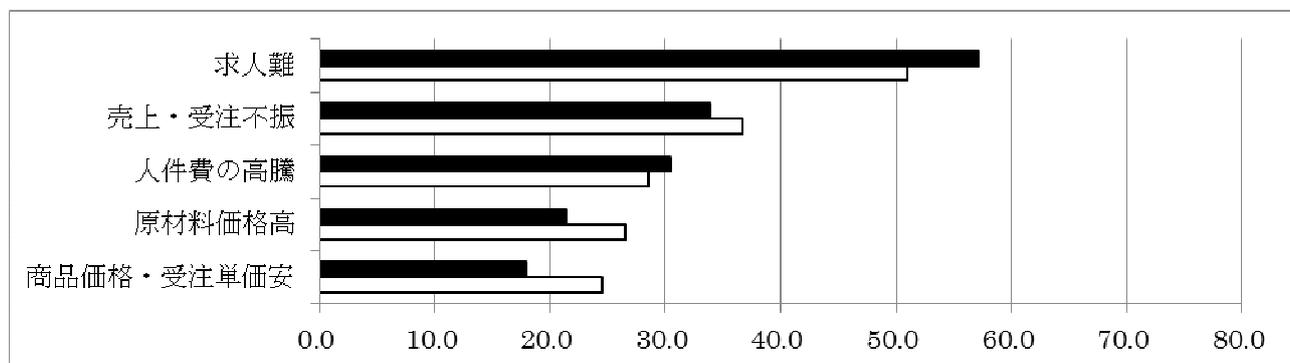
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

